

第75回定時株主総会招集ご通知に際しての インターネット開示事項

個 別 注 記 表

室町ケミカル株式会社

個別注記表につきましては、法令および当社定款第15条の定めにより、インターネット上の当社ウェブサイト (<https://www.muro-chem.co.jp>) に掲載することにより株主の皆さまに提供しております。

■ 個別注記表

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

主として総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

（リース資産を除く）

定率法を採用しております。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 9～38年

機械装置 8～10年

工具、器具及び備品 5～15年

(2) 無形固定資産

（リース資産を除く）

定額法を採用しております。なお、主な償却年数は次のとおりであります。

ソフトウェア 5年

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度に見合う分を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務から中小企業退職金共済からの給付見込額を控除した額を退職給付引当金として計上しております。なお、退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(3) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。

4. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

(1) 重要な外貨建の資産または

負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算金額は損益として処理しております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

「会計上の見積りの開示に関する会計基準」の適用に伴う変更

「会計上の見積りの開示に関する会計基準」（企業会計基準第31号 2020年3月31日）を当事業年度から適用し、個別注記表に（会計上の見積りに関する注記）を記載しております。

(会計上の見積りに関する注記)

固定資産の減損処理

1. 当事業年度の計算書類に計上した金額

固定資産 846,825千円
(有形固定資産 834,118千円 無形固定資産 12,707千円)

2. 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

(1) 算定方法

当社は、資産及び資産グループについて減損の兆候の有無を判定しております。

当社は、医薬品、健康食品及び化学品の製造を営んでおり、主要な固定資産は商材ごとに異なることから、事業用資産について商材ごとにグルーピングを行っております。資産または資産グループに減損の兆候が存在する場合、当該資産または資産グループから得られる割引前将来キャッシュ・フローに基づき、減損の認識の要否を判定しております。減損損失を認識すべきであると判定された資産または資産グループについては、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。

(2) 主要な仮定

減損損失を認識するかどうかの判定において用いられる割引前将来キャッシュ・フローは、経営者による事業計画を基に、経営環境などの外部要因に関する情報や過去の実績等を総合的に勘案し、各資産グループの現在の使用状況や合理的な使用計画等を考慮し算定しております。新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う経済への影響については、当事業年度及び現時点における受注状況等を考慮した結果、当社の事業において重要な影響はないものと仮定して見積りを行っております。

(3) 翌事業年度の計算書類に与える影響

市場の需要状況及び新型コロナウイルス感染症の状況や経済への影響等に用いた仮定が変化した場合には割引前将来キャッシュ・フローが変動し、損益に影響を及ぼす可能性があります。

(貸借対照表に関する注記)

1. 担保に供している資産及び担保に係る債務

(1) 担保に供している資産（帳簿価額）

現金及び預金	33,000千円
建物	131,772 //
構築物	156 //
機械及び装置	103,985 //
土地	170,597 //
投資有価証券	37,059 //
計	476,571千円

(2) 担保に係る債務（帳簿価額）

短期借入金	412,121千円
長期借入金	1,098,300 //
買掛金	22,389 //
計	1,532,810千円

2. 資産から直接控除した減価償却累計額

有形固定資産 1,938,926千円

3. 当社は、短期運転資金を機動的かつ安定的に調達するため取引銀行5行とコミットメントライン契約(シンジケート方式)を締結しております。

当事業年度末における当座借越契約及びコミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。

コミットメントの総額	1,650,000千円
借入実行残高	850,000 //
差引額	800,000千円

(株主資本等変動計算書に関する注記)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	775,000	3,320,500	—	4,095,500

(注)発行済株式の普通株式の増加数の内訳は、次のとおりであります。

株式分割による増加（1株を5株に分割）	3,100,000株
オーバーアロットメントによる売出に関連した第三者割当増資による増加	220,500株

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	280,000	1,120,000	970,000	430,000

(注)1.自己株式の普通株式の増加数の内訳は、次のとおりであります。

株式分割による増加（1株を5株に分割）	1,120,000株
---------------------	------------

2.自己株式の普通株式の減少数の内訳は、次のとおりであります。

有償一般募集（ブックビルディングによる募集）による自己株式処分による減少	970,000株
--------------------------------------	----------

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2020年8月27日 定時株主総会	普通株式	1,485	3	2020年5月31日	2020年8月28日

(注)2020年10月15日付で普通株式1株を5株に分割する株式分割を行っております。当該株式分割が前事業年度の期首に行われたと仮定した場合の1株当たり配当額は0.6円であります。

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2021年8月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	54,982	15	2021年5月31日	2021年8月30日

(税効果会計に関する注記)

1. 繰延税金資産の発生主な原因

減価償却超過額、賞与引当金、税務上の繰越欠損金等であります。

なお、評価性引当額358,464千円を計上しております。

2. 繰延税金負債の発生主な原因

その他有価証券評価差額金等であります。

(金融商品に関する注記)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、主に医薬品・健康食品の製造販売事業を行うための設備投資計画に照らして、自己資金及び金融機関からの借入により資金調達しております。デリバティブ取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形、電子記録債権及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。投資有価証券は、主に取引先企業との業務に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形、電子記録債務及び買掛金は、ほとんど1年以内の支払期日であります。借入金及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、償還日は決算日後、最長で4年後であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、受取手形、電子記録債権及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、与信管理規定に沿ってリスク低減を図っております。業務推進部が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

② 市場リスクの管理

投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、また、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

③ 資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき経理部が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性を売上高の1.5か月分相当に維持することなどにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

(5) 信用リスクの集中

当期の決算日現在における営業債権のうち36%が特定の大口顧客に対するものであります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2021年5月31日（当事業年度の決算日）における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（（注2）を参照ください。）。

（単位：千円）

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 現 金 及 び 預 金	1,000,373	1,000,373	—
(2) 受 取 手 形	163,992	163,992	—
(3) 電 子 記 録 債 権	607,412	607,412	—
(4) 売 掛 金	829,310	829,310	—
(5) 投 資 有 価 証 券	48,428	48,428	—
資 産 計	2,649,517	2,649,517	—
(1) 支 払 手 形	35,746	35,746	—
(2) 電 子 記 録 債 務	160,600	160,600	—
(3) 買 掛 金	370,584	370,584	—
(4) 短 期 借 入 金	850,000	850,000	—
(5) 長 期 借 入 金	1,188,040	1,186,057	△1,982
負 債 計	2,604,972	2,602,989	△1,982

（注1） 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形、(3) 電子記録債権、並びに (4) 売掛金

これらはすべて短期で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(5) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

負債

(1) 支払手形、(2) 電子記録債務、(3) 買掛金、並びに (4) 短期借入金

これらはすべて短期で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(5) 長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。なお、1年内返済予定の金額を含めて記載しております。

（注2） 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の貸借対照表計上額

（単位：千円）

区分	2021年5月31日
非 上 場 株 式	401

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(5) 投資有価証券」には含めておりません。

（1株当たり情報に関する注記）

1株当たり純資産額 363.93円

1株当たり当期純利益 65.24円

（注）当社は2020年10月15日付で普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っております。当事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益を算定しております。

（重要な後発事象に関する注記）

該当事項はありません。